

## 第4回ひょうご地域DX推進検討会議事録

日時等	2025年1月23日(木) 13:30～15:00 オンライン会議
参加者数	県内市町・県関係部局より計76名(講演者・事務局を含む。)
アジェンダ	
13:30～13:40	兵庫県における防災DXの推進について (兵庫県 デジタル戦略課)
13:40～13:50	防災DXに係る兵庫県の現状と課題 (兵庫県 災害対策課)
13:50～14:20	防災DXに関する有識者講演 (公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター 行司様)
14:20～14:45	意見交換
14:45～15:00	依頼事項・閉会

### 兵庫県における防災DXの推進について(兵庫県 デジタル戦略課)

#### **【共有】能登半島地震における現状と課題**

能登半島地震を阪神・淡路大震災と比較すると特徴が2点挙げられる。1点目は死者数に占める災害関連死の割合が高いこと。2点目は避難者数に対して避難所数が多いことである。こうした状況で石川県と県内市町は、避難所運営や被災者支援など幅広い対応を求められた。適切な支援を届けなければ災害関連死の増加を招くおそれがあり、また人口が一度地域から流出してしまうと元には戻らず地域の維持が困難になる可能性もある。

兵庫県内の行政職員数を平成11年と25年後の令和6年で比較すると、県職員数は36%、市町職員数は20%それぞれ減少している。一方、兵庫県全体の人口は微減(-3.6%)、世帯数は増加(+24.8%)という状況だ。行政は、より限られた職員数で災害に備えていくだけでなく、より細やかなサービスの提供が求められるといえる。

石川県においても限られた行政職員が地域を支えざるを得ない状況は変わらず、能登半島地震で顕在化した課題を3点紹介する。1点目は、避難所の状況把握である。インフラ被害により避難所が利用できない、最寄りの避難所まで到達できない等の状況が発生し、避難所の状況把握困難であった。2点目は、支援が必要な人の把握である。支援が必要な人の情報は市町が保有するものの、県が収集する避難所毎の避難者データと一元管理する仕組みが存在せず、人の把握が困難であった。3点目は、被災者の生活再建支援の迅速な提供である。前記の通り、場所と人が把握できていないために、最適な被災者支援の提供が困難であった。

#### **【共有】石川県におけるデジタル技術を活用した取組**

石川県では、顕在化した3点の課題に対し、デジタル技術を活用して3ステップで対応を実施した。まず場所の把握には「総合防災情報システム」を活用。人の把握には「被災者データベース」を新しく整備。生活再建支援には「被災者生活再建支援システム」を活用した。それぞれのシステムについてももう少し詳細に説明する。

まず「総合防災情報システム」は整備済みのシステムを活用した。しかし、支援のために現

地入りした自衛隊や災害派遣医療チームが主力となったため、彼らが保有する情報の収集、一元化が求められた。石川県では、収集された情報を集約し、総合防災情報システムに取り込む仕組みを官民連携により急遽整備し、情報発信や物資支援の円滑化を行った。

続いて「被災者データベース」については新たに整備を進めている。市町が保有する個人の基本情報や、福祉に係る要支援者情報と県が保有する避難所の避難者情報を突合し、一元管理可能とした。また診療情報ネットワークとも連携し医療情報の包摂にも取り組んでいる。

最後に「被災者生活再建支援システム」について、被災した家屋の情報収集はされるものの、被災者の個人情報との接続ができなかった。これについては、被災者データベースを経由し、総合防災情報システムの情報まで連携することで、避難所／被災者／被害状況の情報一元化を実現した。なお、総合防災情報システムのカスタマイズには制約も多く、官民連携による現地でのアジャイル開発が、デジタル技術の活用に大きく貢献したと聞いている。

ただし、これらはいくまでも最終的に実現された形であり、実現までには多大な苦労があったこと、今も十全に活用されているとは言えない状況であることも聞き及んでいる。詳細は、現地支援に参画されているひょうご震災記念 21 世紀研究機構の行司様にご紹介いただく。

我々としては 100 点満点でなくても、デジタル技術を活用することで、少しでも多くの住民に行政サービスを届けることを目指したいと考えている。

## 防災 DX に係る兵庫県の現状と課題（兵庫県 災害対策課）

### フェニックス防災システムについて

阪神・淡路大震災における初動対応の遅れの教訓を踏まえた、県の関係機関をはじめ県内市町、消防本部、県警等をつなぎ災害情報を共有するシステムである。ハードウェアについては資料に記載の通りの特徴を有しており、ネットワークについては、兵庫情報ハイウェイ、光回線、衛星通信の最大 3 つの回線を利用している。主な機能については資料に記載しており個別の説明は割愛する。

フェニックス防災システムの課題について 9 点挙げている。中でも「3 システムの陳腐化」、「4 職員数の減少による情報入力負担増」、「5 市町の独自システムとの連携」、「6 備蓄や避難所運営等の別システムとの連携」が特に課題であると認識している。

解決方策として、理想は全国統一システムの導入であると考えており国への要請活動なども行っている。しかしながらすぐには実現するのは難しく、目指すべき方向を掲げている。

一方で、デジタルだけでは限りがある。災害対応には人のネットワークも重要である。防災システムの原点は県民の命を守ることであるので、そのためのシステムになるよう引き続き考えていきたい。

### 家屋被害認定調査・被災者支援（被災者台帳管理）のシステム化に向けた取組状況

災害時には、被災市町村において短期間に膨大な災害対応業務が発生する。能登半島地震でもデジタルが有効に活用されたことから、県においても「家屋被害認定調査・罹災証明書の発行」、「被災者の状況把握（被災者台帳の作成※）」のシステム化を進めている。

罹災証明書交付遅延の問題にも少し触れる。罹災証明書は、仮設住宅の入居、住宅の修理等、の支援制度を受けるために必要な証明書であり、交付が遅れると生活再建の遅れに直結してし

まう。能登半島地震では、家屋被害認定調査・罹災証明書の発行がシステム化されていたにもかかわらず、倒壊家屋が多かった、宿泊先の問題もあり、調査員が不足した等の理由で交付の進捗が遅れ、被災者が不安を感じているという記事が取り上げられた。県内市町が紙で調査しているとなれば、応援に駆け付ける他府県の職員も限定されるおそれがあるため、システム化の必要性についてはご認識をお願いしたい。

続いて、システムの導入状況について、県内では5市、全国では約300市町村（約2割）が導入済み。加えて、9都府県では県下統一システム又は特定のシステム導入を推奨している。導入が進まない課題としては、「市町における経費負担」を選択した団体が多く、次いで「人員が少なく、業務の優先順位が低い」、「システム化について県の明確な方針がない」が続く。

これらの課題を踏まえて、県では「家屋被害認定調査・被災者台帳管理等の県下統一システム導入に関する実務検討会」を設置。構成市町は17市町。システム化による効果もまとめているので確認いただきたい。スケジュールとしては、令和8年10月頃のシステム運用開始に向け、令和7年3月には検討会においてシステム導入の方針決定を行う予定。

#### 防災 DX に関する有識者講演（ひょうご震災記念21世紀研究機構 行司様）

ひょうご震災記念21世紀研究機構において、昨年度までは人と防災未来センターに所属し、今年度からは研究戦略センターに所属している。

能登半島地震については発災後1月2日に石川県庁へ入り、1月3日から現地に入った。現地では道路が寸断して奥へ進めない、ライフラインの寸断、物資を運ぶ人もいないような状況であった。5日にはISUT（災害時情報集約支援チーム）とともに輪島地域へのスターリンクの運搬などに携わった。それ以降は能登町の支援に入り約5か月間滞在した。この取組を踏まえ、防災面とデジタル面のそれぞれから防災DXの方向性を説明させていただく。

まず防災面の対応として、発災直後は、町役場近くの職員だけしか参集できない、人口の3分の1相当が避難所に入ったなど混乱状況であった。奥能登6市町には、石川県、内閣府防災総務省をはじめとした各省庁、対口支援の自治体が応援に入った。さらに自衛隊、DMAT（災害派遣医療チーム）、DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）、日水協支部の水道事業者、NPO団体なども町役場を拠点に支援活動を行った。

町役場は、日々の現場対応に精一杯で、県への被害情報の報告もできる体制もなく、防災DXを活用して業務フローを変えていくような状態ではなかった。

自治体の対口支援の仕事としては、避難所運営、住家被害調査が最もマンパワーを要する業務となるが、先が見通せないなかでの業務となるため支援となるため、対口支援団体同士でのコミュニケーションが重要になってくる。能登町に派遣された支援職員の業務を時系列で整理しているが、これまでの災害でも発災後のどういった時期にどのような作業が必要とされたか記録されたものがあまりないことから、事後的に記録を残していくことも重要な仕事だと思っている。

続いて、石川県庁で始まった先進的な取組を2点紹介する。1点目は個人情報の扱いの問題へも踏みこんで被災者データベース（被災者の総台帳）の構築を進めたこと。2点目は市町を越えた広域避難への対応である。特に、デジタル部門が主体的に被災者データベースに取り組ん

だことは特筆すべきことである。兵庫県においても阪神・淡路大震災を契機に危機管理部門がフェニックス防災システムを構築・運営しているが、石川県でも同様に危機管理部門が防災システムを運営し、デジタル部門はあまり関与していない状況であった。この点については、47都道府県が同じような状況である。しかし、能登半島地震ではこの壁を破ることになった。昨今言われている一人一人の被災者に寄りそう災害ケースマネジメントの実現のためには、個人情報を含む大量のデータを取り扱う必要があることから、デジタル部門の力が不可欠である。デジタル部門が積極的に関与することで、被災者の個別事情にあわせて福祉施策に引き継ぐことも可能になってくる。

最後に、能登半島地震を踏まえた自治体防災 DX については、内閣官房とデジタル庁で方向性は一致している。まず、自治体防災システムは「防災情報システム／被災者支援関連システム／広域被災者データベース」の3本柱であること。県と市町村との関係について、県の積極的関与が期待されること。その他、国と自治体の関係、官と民の関係も重要な要素となる。

石川県では防災に関与したことでデジタル部門を見る目もよい方向に変わってきている。デジタル部門の職員は標準化対応等で忙しいと思うが、防災にも目を向けてもらいたい。

#### 質問／意見交換

##### テーマ①防災情報システムの課題について

**(高砂市)** 被災者データベースについて、具体的に説明してほしい。

**(県デジタル戦略課)** 従来は避難者の個人情報（要支援者情報含む）は市町が保有しており、各避難所に何人入っているかの情報は県のシステムで把握していた。これらの情報を突合するデータベースを整備することで、誰がどこに避難してどのような支援を求めているかを把握しようというもので、石川県が新たにチャレンジしている取組。

**(行司様)** 石川県が二次避難を担当したことから、市町には被災者がどこにいるのかがわからなくなることから、継続的な支援を続ける目的で使用されている。現時点では、多くのデータを連携して活用するような段階まではまだ到達していない状況。

**(兵庫県)** 発災時のマイナンバーカードの活用について聞きたい。

**(県デジタル戦略課)** 直近で使われるケースとしては避難所の入退出が考えられる。カードをかざすことで個人情報の取得の利便性を上げていくことが期待できる。また、防災 DX 官民共創協議会からも示されているが、デジタル庁の取組として、民間企業のアプリでマイナンバーカードを活用してどのようなサービスを提供できるかを検討しているので、県としてもその動向を踏まえて検討していきたい。

**(行司様)** 輪島市の例だと、9月の水害の際に、2次避難をされたい方の受付にマイナンバーカードを活用していた。また、避難所の受付にマイナンバーカードを活用することについて、デジタル庁が全国で実証実験を進めている。さらに、能登半島地震では Suica を使って被災者であるという証明を行い、温浴施設の入退出などに活用された。

**(西宮市)** 感想になるが、市で感じている課題については県や他市町と共有できているのでは

ないかと感じる。あとはそれをどう解消していくかを、参加者の皆さんと協議・検討できればと思っている。能登半島での経験等、講演内容が勉強になった。

**(加古川市)** 新総合防災情報システム (SOBO-WEB) の説明会等にも参加しているが、技術的な説明があるものの、各市町でどのような対応をすべきかについては、まだ見えていないところがある。この辺りについて分かる範囲でお聞きしたい。

**(県災害対策課)** 我々も説明会などには参加しているが、データ項目や、連携したデータの利活用について未決定の部分がある状況。とはいえ、すぐに市町で対応すべき事項はないと聞いている。一方で、データの接続は都道府県で行うことが基本方針になっているため、県としてどのような情報を接続して収集できるかを確認し、どのようなことができるかを市町の皆さまに相談させていただくことが次のフェーズだと考えている。

#### テーマ②住民への情報発信／住民からの情報収集に関する課題について

**(たつの市)** 住民に対してアプリ、SNS、防災情報無線で呼びかけをしているが、高齢者の方が多い等の原因で導入してもらえない課題がある。テレビを見る等のアナログな対応でなければ難しいと言われてしまうのだが、よい解決策があれば聞いてみたい。

**(県 DX 推進監)** 情報が届かないという点で日々ご苦労をされていると思う。SNS、HP、地上波、IP 通信などを活用されるケースが多いと思うが、複数のメディアの組み合わせで対応していくしかないのではないかと考える。最近だと SNS の方が被害情報の発信も早いと言われていたが、一方で SNS には偽情報のリスクも存在する。これに対しては、例えば Spectee のような SNS の情報を集めて正しく整理して通知するようなサービスも出てきている。一方でマイナンバーカードのスマホ連携が浸透すれば、スマホに通知を発信することもできるようになるかもしれない。このように多彩なやり方を模索していくことになるだろう。

**(行司様)** 支援に入っていた能登町ではもともと SNS や LINE はやっておらず、災害が起こってから導入された。住民の有志で LINE のオープンチャットも開設され、町役場からの情報も誰かがあげてくれていた。水がいつ復旧するのかの情報発信は本当よかった。遠方に避難されている方に対して「集落ごとに〇日に回復目途である」という情報を発信して、復旧のめどを可視化することで、まちは復旧しているから戻ってこようという気持ちになってもらうことが大切だということを感じた。

#### 県からの相談事項

##### **【相談】 防災 DX に係る取組での県内市町連携について**

国として被災者データベースを構築していこうという方向性があるものの、構築主体や導入方法についての方針は出ていない。とはいえ、県・市町の現状を踏まえて課題を抽出し、導入計画を作っていくことは必要だと考えている。「令和 8 年度以降に被災者支援データベースを整備する場合は」の前提で県として計画策定を進めたく、この計画策定にご協力いただける有志の市町を募集させていただく。

協力内容については主に 2 点。1 点目は現状のヒアリングにより、顕在化している課題等の

意見を提起いただくこと。2点目は、計画策定に係る定期的な意見交換をさせていただきたい。なお具体的な構築手法やスケジュールなどは一切決まっておらず、この計画策定を通して定めていきたいと考えている。

(以上)